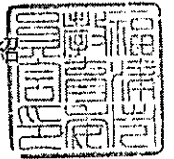


4福教総第614号
令和5年1月16日

福津市教育懇話会
会長 伊藤 克治 様

福津市教育委員会
教育長 大嶋 正紹



福津市コミュニティ・スクール充実・発展に係る
小中連携強化の方策と教育環境整備について（再諮問）

このことについては、令和3年8月6日付3福教総第247号により諮問し、令和3年9月13日付で「福津市コミュニティ・スクール充実・発展に係る小中連携強化の方策と教育環境整備」について追加答申をいただいております。

本答申をもとに教育委員会では、小学校2校が過大規模校、中学校1校が大規模校の現状を踏まえ、「小中9年間の学びの連続性」、「コミュニティ・スクールの充実・発展への影響面」、「校区再編の影響をできるだけ小さくすること」、「人口増加が見込まれる地域で学校建設に必要な広さの土地の確保が見込める地域であること」、「人口密集地に比較的近い地域であること」等の視点から複数の場所を候補とした校種や校区について検討を進め、市長に対して学校教育施設整備に係る申出を行い、令和3年12月15日に開催された総合教育会議において、新設校の校種の方向性を、「小学校及び適正規模の中学校各1校とすること、令和9年度の開校を目指すこと」について、市長と教育委員会が合意し、新設校の校区の検討や基本計画の策定を行ってきました。

一方、市では上記の合意以降、教育委員会の検討と並行して新設校建設事業及び周辺整備等の関連事業や将来実施が必要な事業等が将来の財政運営に与える影響について検証を進め、新設校を2校とした場合、安定的かつ持続可能な財政運営を図れないとの判断に至り、令和4年10月18日付4福まち第527号「過大規模校対策の今後の取組みについて」において、新設小学校の建設事業のみ予算計上する旨、教育委員会に対し通知しました。

教育委員会として、この方針転換に同意できるものではありませんが、市の財政状況等については一定程度理解をせざるを得ないこと、これ以上新設校の建設を遅らせることは事態をより一層厳しい状況とすることが明白であること等から新設中学校建設の目途が立たない現状を踏まえ、本市における福津市コミュニティ・スクール充実・発展に係る小中連携強化の方策と教育環境整備について、改めて、貴教育懇話会のご意見、ご提案を賜りたく諮問いたします。